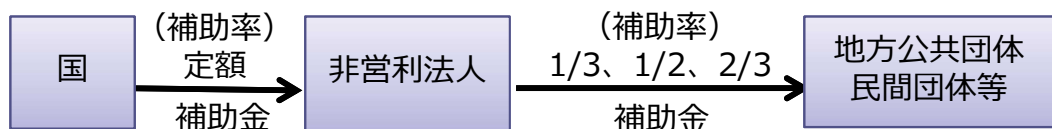




背景・目的

- 2030年度に26%減のCO2排出削減目標の達成のためには、運輸部門からのCO2排出量を3割削減する必要があり、マイカーからの転換が不可欠である。
- マイカーからの転換を図るには、公共交通への転換、2次・3次交通の低炭素化、自転車利用促進、鉄道車両等の省エネ・省CO2化を図る必要がある。

事業スキーム



事業概要

- 地域の協議会における省CO2を目標に掲げた公共交通に関する計画の策定及び当該計画に基づく取組の経費について支援する。
- 通勤及び業務等での自転車の利用、コミュニティサイクル等の整備、自転車利用環境整備に係る設備等の導入を支援する。
- 鉄軌道事業者における次世代半導体素子を用いたVVVFインバータ等の先進的な省エネ機器や鉄道用高効率照明の導入及び中小鉄軌道事業者における省電力化、低炭素化に資する設備等の導入について支援する。
- 国立公園等の観光地における低炭素な交通システムを構築するために必要となる車両・設備等の導入を支援する。

期待される効果

- マイカーから公共交通へのシフトによる自動車の使用抑制及び渋滞緩和によるCO2排出量削減、地域におけるマイカーから公共交通へのシフトの取組みをモデル事業として全国に周知することによる同種の取組の拡大
- 自動車から低炭素な交通機関、自転車への転換によるCO2排出量削減
- 鉄道車両への低炭素化技術の導入促進によるCO2排出量削減
- SiCインバータ等先進的技術の導入加速、自立的普及を促進

事業内容

1 低炭素化に向けた公共交通利用転換事業（継続）

マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組を支援し、マイカーからCO2排出量の少ない公共交通へのシフトを促進する。

- ・ 間接補助対象：温対法、地域公共交通活性化再生法、エコまち法に基づく協議会に属する民間企業、民間団体、地方公共団体等
- ・ 補助割合：計画策定支援1/3、計画に基づく取組の支援1/2
- ・ 実施期間：平成26年度～平成29年度

2 自転車利用環境の整備を通じた交通分野の低炭素化促進事業（新規）

自転車通勤あるいは業務利用等の自転車利用促進に係る企業の取組に対し、整備に係る費用の一部を支援する。

地方公共団体・民間団体等が取り組むコミュニティサイクル等の整備に係る費用の一部を支援する。

- ・ 間接補助対象：地方公共団体、民間団体等
- ・ 補助割合：1/2
- ・ 実施期間：平成29年度～平成31年度

3 エコレールラインプロジェクト事業（継続）

鉄道車両に対して、エネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ機器の導入や鉄道用LED等高効率照明の導入、中小鉄軌道事業者に対する省電力化・低炭素化に資する機器の導入等、省電力化・低炭素化について計画的に取り組む鉄軌道事業者を支援する。

- ・ 間接補助対象：鉄軌道事業者及び省エネ機器を鉄軌道事業者にファインスリースにより提供する民間企業（ただし、先進的な省エネ機器及び鉄道用高効率照明以外の導入については中小鉄軌道事業者に限る）
- ・ 補助割合：1/3
- ・ 実施期間：平成25年度～平成29年度

4 公共交通と連携した観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業（新規）

観光地における交通機関について、低炭素な交通システムを構築するために必要となる車両・設備等を補助することで、低炭素な2次・3次交通のモデルを確立する。

- ・ 間接補助対象：地方公共団体、民間団体等
- ・ 補助割合：2/3、1/2
- ・ 実施期間：平成29年度～平成30年度



公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業のうち 低炭素化に向けた公共交通利用転換事業（国土交通省連携事業）

背景・目的

低炭素型の社会を目指し、マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組を支援し、マイカーからCO2排出量の少ない公共交通へのシフトを促進する。

事業概要

地域の協議会における省CO2を目標に掲げた公共交通に関する計画の策定及び当該計画に基づく取組の経費について支援

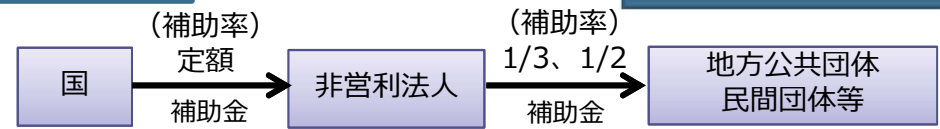
期待される効果

- マイカーから公共交通へのシフトによる自動車の使用抑制及び渋滞緩和によるCO2排出削減
- 地域における公共交通へのシフトの取組をモデル事業として全国に周知することで同種の取組を拡大



富山県高岡市 撮影：(公財) とやま環境財団

事業スキーム



【補助対象者】

温対法、地域公共交通活性化再生法、エコまち法に基づく協議会に属する民間企業、民間団体、地方公共団体等

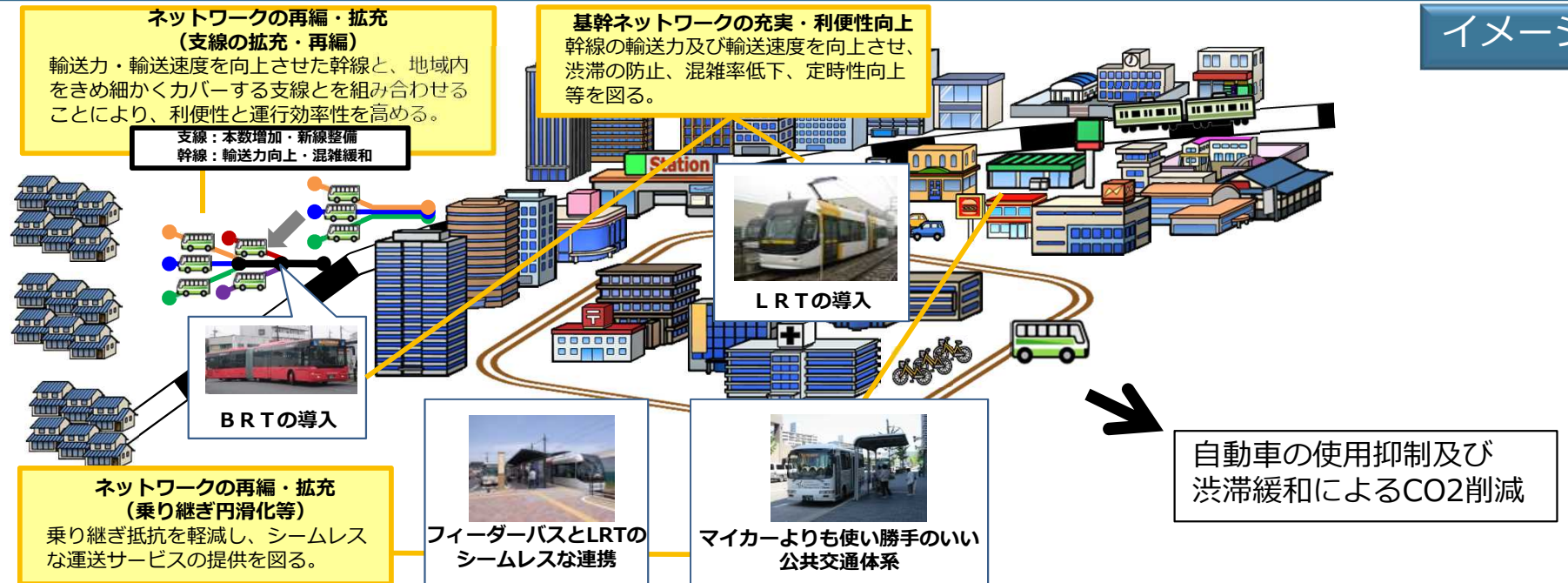
【補助割合】 計画策定支援 1 / 3、計画に基づく取組の支援 1 / 2

【実施期間】 平成26年度～平成29年度

【補助の対象となる取組】

- バス高速輸送システム（BRT）・次世代型路面電車システム（LRT）を中心とした公共交通利用転換事業
1. 基幹ネットワークの充実・利便性向上（BRT・LRTの導入等）
 2. ネットワークの再編・拡充（支線の再編・拡充、乗り継ぎ円滑化等）

イメージ





公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業のうち 自転車利用環境の整備を通じた交通分野の低炭素化促進事業（国土交通省連携事業）

背景・目的

- 健康・エコ志向を背景に通勤・通学等のシーン以外での自転車利用が拡大に加え、コミュニティサイクルの増加に伴い、これまで自転車を利用しなかった層の利用機会が拡大している。自転車の利用は、マイカー等の交通手段と比較して効果的なCO2排出量削減対策であり、2030年度▲26%の削減目標の達成の観点からも非常に重要である。
- 本事業では、マイカー等の交通手段から自転車への転換によるCO2排出量削減に資する取組みを支援する。

期待される効果

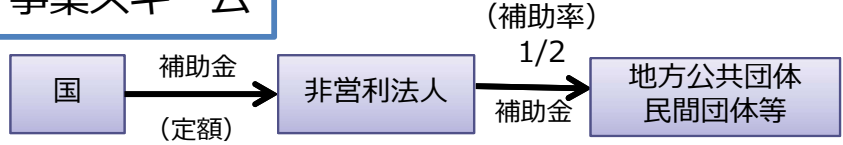
マイカー等の交通手段から自転車への転換を実現し、マイカー等の利用によるCO2排出量を削減する。

事業概要

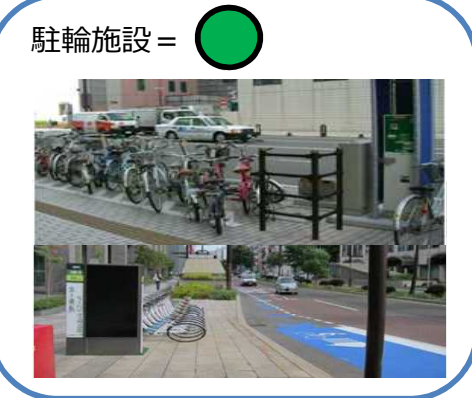
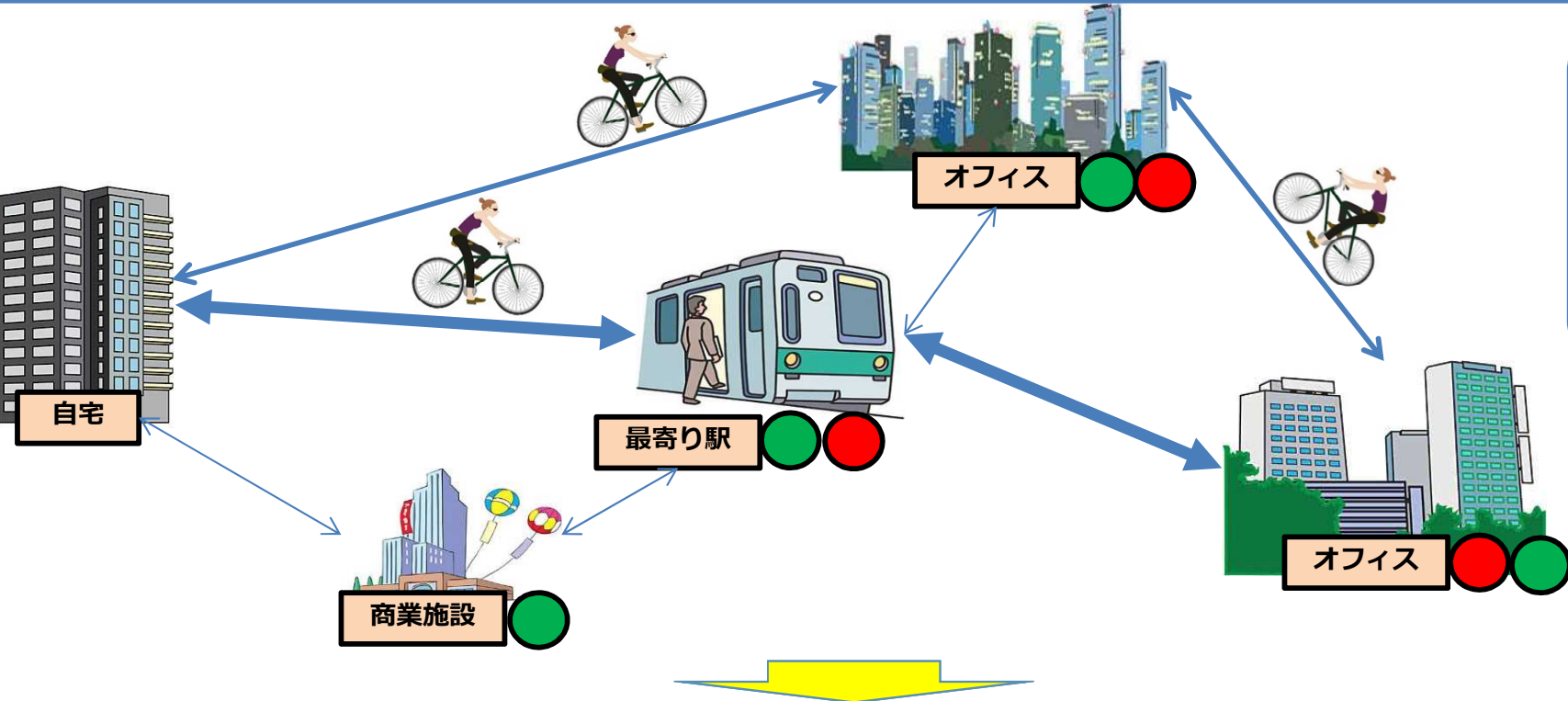
- 従業員の通勤手段として自転車通勤の制度化、あるいは自転車の業務利用等の自転車利用促進に係る取組に対し、駐輪場（民間整備に限る）等の整備に係る費用の一部を補助。
- 地方公共団体・民間団体等が行うコミュニティサイクル等の整備に係る費用の一部を補助。

事業目的・概要等

事業スキーム



【実施期間】平成29年度～31年度



地域の自転車利用環境を面的に整備し、
環境・社会便益の多い自転車の利用による車中心社会からの転換を実現

イメージ



公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業のうち エコレールラインプロジェクト事業（国土交通省連携事業）

事業目的・概要等

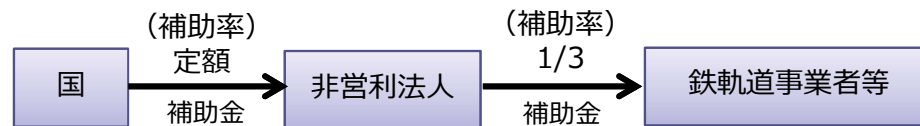
背景・目的

- 一日6千万人の利用する鉄道で省電力化・低炭素化の先進的な取組を進めることで、社会における省エネ・環境意識の高まりに寄与。
- また、鉄道は国民の日常生活・経済活動にとって重要であり、電力制限等の非常事態においても、できる限り正常な運行を可能とすることが不可欠。
- 鉄道車両に対して、エネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ機器の導入や鉄軌道車両へのLED照明の導入、中小鉄軌道事業者に対する省電力化・低炭素化に資する機器の導入等、省電力化・低炭素化について計画的に取り組む鉄軌道事業者を支援することで、鉄道の省電力化・低炭素化技術の普及を促す。

事業概要

鉄軌道事業者における次世代半導体素子を用いたVVVFインバータ等の先進的な省エネ機器や鉄軌道車両用LED照明の導入及び中小鉄軌道事業者における省電力化・低炭素化に資する設備等の導入を補助する。

事業スキーム



【補助対象】鉄軌道事業者及び省エネ機器を鉄軌道事業者にファイナンスリースにより提供する民間企業（ただし、先進的な省エネ機器及び鉄道用高効率照明以外の導入については中小鉄軌道事業者に限る）

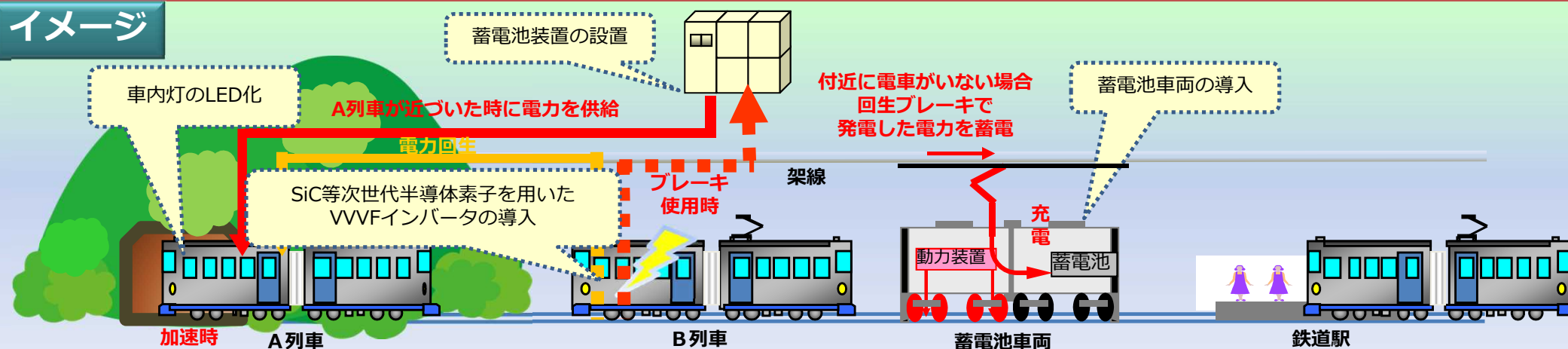
【補助割合】 1/3

【実施期間】平成25年度～平成29年度

期待される効果

- 鉄道分野における低炭素化技術の導入を促進し、一層のCO2排出量削減に寄与する。
- SiCインバータ等先進的技術の導入を加速し自律的普及を促す。（約10年で新造電車におけるSiCインバータ搭載車両数5,000両を目指す。（年間新造車両数の50%超を目指す））

イメージ





公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業のうち 公共交通と連携した観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業（国土交通省連携事業）

背景・目的

- 国内の観光旅行者数は、前年同月比で増加傾向にあり、特に、訪日外国人旅行者数は、2000万人の政府目標の達成目前で、過去最高を記録。
- 増加する観光旅行者によるCO2排出を削減するためには、交通分野での低炭素化が不可欠であり、また、地域の特徴に応じた取組みを推進し、質の高い観光交流を行うことは、地域経済を活性化させ、地方創生にも資する。

期待される効果

- 公共交通機関の利用促進及び観光地における低炭素な交通機関の利用促進により、CO2排出等環境負荷を低減
- 低炭素な交通システムの構築にあわせて、地域の特徴に応じた観光資源を活用することにより、地域経済を活性化

事業概要

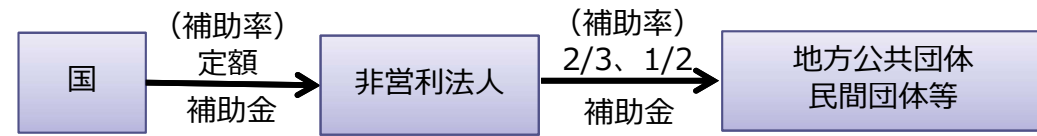
国立公園等の観光地における交通機関について、低炭素な交通システムを構築するために必要となる車両・設備等の導入を支援することで、観光地における低炭素な2次・3次交通のモデルを確立する。

事業スキーム

【実施期間】平成29年度～平成30年度

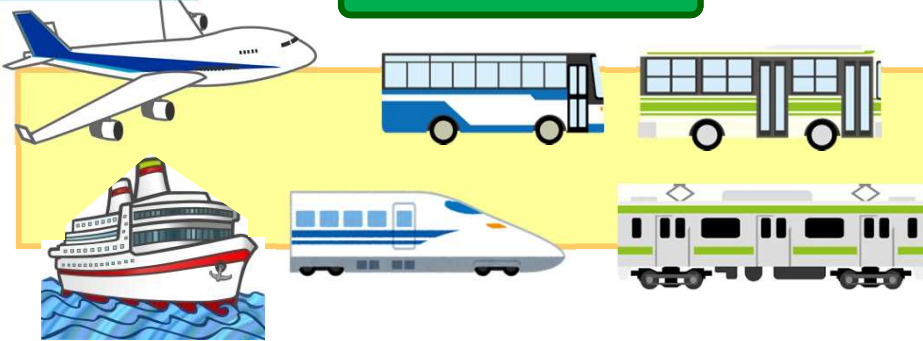
【補助対象となる取組】

鉄道、バス等の公共交通機関と連携した交通システムであって、観光地における低炭素な2次・3次交通を構築するもの。



イメージ

公共交通機関



観光地での交通機関



公共交通の利用促進とあわせて、観光地に低炭素な交通システムを導入

低炭素な交通システムの構築を通じた低炭素社会の実現